

平成 16年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年5月14日

上場会社名

住友林業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1911

本社所在都道府県

(URL http://www.sfc.co.jp)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 矢野 龍

問合せ先責任者役職名 経理部長

氏名 佐々木 實

TEL (03) 5322 - 6662

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)



## 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	571,275	1.2	14,634	106.4	15,361	73.3
15年 3月期	564,487	0.1	7,089	539.0	8,862	206.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	
16年 3月期	7,811	-	44 13	-	6.0	4.6	2.7			
15年 3月期	16,315	-	92 50	-	12.2	2.6	1.6			

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 176,123,714株 15年 3月期 176,385,693株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	13 00	6 50	6 50	2,289	29.5	1.7
15年 3月期	10 00	5 00	5 00	1,763	-	1.3

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
16年 3月期	332,913		136,879		41.1	777 17	
15年 3月期	335,659		123,872		36.9	703 18	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 176,073,798株 15年 3月期 176,161,040株

期末自己株式数 16年3月期 530,083株 15年 3月期 442,841株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	百万円		中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	275,000		3,500		2,000	6 50	-	-
通期	593,000		16,500		9,500	-	6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因によって、実際の業績は見通しと異なる結果となる場合がありますことをご承知お願います。

# 貸借対照表

( 資産の部 )

( 単位：百万円 )

科 目	前事業年度 ( 平成15年3月31日 )	当事業年度 ( 平成16年3月31日 )	増 減
資 産 の 部			
流動資産	( 245,637 )	( 237,310 )	( 8,327 )
1. 現金及び預金	27,690	26,014	1,676
2. 受取手形	42,931	38,426	4,505
3. 売掛金	31,766	33,453	1,687
4. 完成工事未収入金	1,632	1,001	630
5. 有価証券	22,445	39,356	16,910
6. 商品	9,011	9,888	876
7. 販売用不動産	7,008	5,889	1,118
8. 未成工事支出金	9,945	10,772	826
9. 前渡金	44	35	8
10. 前払費用	663	328	334
11. 繰延税金資産	6,742	7,393	651
12. 短期貸付金	14	84	69
13. 関係会社短期貸付金	27,701	13,155	14,545
14. 未収入金	58,482	52,692	5,790
15. その他	206	149	56
16. 貸倒引当金	650	1,333	683
固定資産	( 90,022 )	( 95,603 )	( 5,581 )
1. 有形固定資産	( 27,975 )	( 27,406 )	( 569 )
( 1 ) 建物	5,478	5,293	185
( 2 ) 構築物	622	603	19
( 3 ) 機械及び装置	157	145	11
( 4 ) 車両運搬具	16	14	2
( 5 ) 工具器具備品	328	530	201
( 6 ) 土地	11,346	10,258	1,087
( 7 ) 林木	8,300	8,354	53
( 8 ) 造林起業	731	611	119
( 9 ) 建設仮勘定	993	1,593	600
2. 無形固定資産	( 5,210 )	( 5,067 )	( 142 )
( 1 ) 電話加入権	186	175	11
( 2 ) 借地権	-	3	3
( 3 ) 林道利用権	318	308	9
( 4 ) 施設利用権	4	4	0
( 5 ) ソフトウェア	4,701	4,575	125
3. 投資その他の資産	( 56,836 )	( 63,129 )	( 6,292 )
( 1 ) 投資有価証券	18,036	35,746	17,710
( 2 ) 関係会社株式	8,313	11,838	3,525
( 3 ) 長期貸付金	262	144	117
( 4 ) 従業員長期貸付金	1,768	60	1,707
( 5 ) 関係会社長期貸付金	8,631	8,375	255
( 6 ) 滞留債権・更正債権等	1,923	1,768	154
( 7 ) 長期前払費用	428	973	544
( 8 ) 繰延税金資産	15,211	3,854	11,357
( 9 ) その他	4,974	4,314	660
( 10 ) 貸倒引当金	2,713	3,947	1,234
資 産 合 計	335,659	332,913	2,745

## 貸借対照表

( 負債及び資本の部 )

( 単位：百万円 )

科 目	前事業年度 ( 平成15年3月31日 )	当事業年度 ( 平成16年3月31日 )	増 減
<b>負 債 の 部</b>			
流動負債	( 186,455 )	( 179,772 )	( 6,683 )
1. 支払手形	22,460	21,221	1,238
2. 買掛金	20,476	23,076	2,600
3. 工事未払金	80,311	67,881	12,429
4. 短期借入金	3,614	3,596	18
5. 1年以内に償還予定の社債	1,700	-	1,700
6. 未払金	4,838	5,039	201
7. 未払法人税等	4,611	5,624	1,013
8. 未払消費税等	885	1,151	265
9. 未払費用	485	551	65
10. 前受金	735	895	159
11. 未成工事受入金	28,979	32,175	3,196
12. 預り金	11,409	12,059	649
13. 前受収益	856	1,092	236
14. 賞与引当金	4,500	4,800	300
15. 完成工事補償引当金	476	586	110
16. その他	114	20	93
固定負債	( 25,331 )	( 16,262 )	( 9,069 )
1. 預り保証金	3,973	4,065	92
2. 退職給付引当金	20,905	8,802	12,103
3. 役員退職慰労引当金	452	501	49
4. 関係会社事業損失引当金	-	2,892	2,892
<b>負 債 合 計</b>	211,787	196,034	15,752
<b>資 本 の 部</b>			
資本金	( 27,672 )	( 27,672 )	( - )
資本剰余金	( 25,650 )	( 25,650 )	( 0 )
1. 資本準備金	25,650	25,650	-
2. 自己株式処分差益	-	0	0
利益剰余金	( 69,188 )	( 74,974 )	( 5,785 )
1. 利益準備金	2,857	2,857	-
2. 任意積立金	( 81,783 )	( 63,825 )	( 17,958 )
( 1 ) 計画造林準備金	12	-	12
( 2 ) 圧縮記帳積立金	1,583	1,637	54
( 3 ) 別途積立金	80,187	62,187	18,000
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	15,452	8,291	23,743
その他有価証券評価差額金	( 1,650 )	( 8,945 )	( 7,294 )
自己株式	( 289 )	( 362 )	( 73 )
<b>資 本 合 計</b>	123,872	136,879	13,007
<b>負債及び資本合計</b>	335,659	332,913	2,745

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減率
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	百分比 %	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	百分比 %	
売上高	( 564,487 )	( 100.0 )	( 571,275 )	( 100.0 )	( 1.2 )
1. 売上高	267,654		269,696		
2. 完成工事高	296,832		301,578		
売上原価	( 480,980 )	( 85.2 )	( 481,585 )	( 84.3 )	( 0.1 )
1. 売上原価					
(1) 商品期首たな卸高	15,170		18,080		
(2) 当期商品仕入高	258,418		257,123		
合計	273,589		275,204		
(3) 商品期末たな卸高	18,080		17,994		
売上原価	255,508		257,209		
2. 完成工事原価	225,471		224,375		
売上総利益	83,507	14.8	89,690	15.7	7.4
販売費及び一般管理費	76,417	13.5	75,055	13.1	1.8
営業利益	7,089	1.3	14,634	2.6	106.4
営業外収益	( 2,659 )	( 0.5 )	( 2,320 )	( 0.4 )	( 12.7 )
1. 受取利息	371		313		
2. 有価証券利息	19		14		
3. 仕入割引	647		655		
4. 受取配当金	626		612		
5. その他	995		724		
営業外費用	( 886 )	( 0.2 )	( 1,593 )	( 0.3 )	( 79.8 )
1. 支払利息	73		44		
2. 売上割引	226		275		
3. 販売用不動産等評価損	-		589		
4. その他	585		684		
経常利益	8,862	1.6	15,361	2.7	73.3
特別利益	( 12,780 )	( 2.3 )	( 13,062 )	( 2.3 )	( 2.2 )
1. 固定資産売却益	97		34		
2. 投資有価証券売却益	0		78		
3. 子会社清算益	-		56		
4. 関係会社貸倒引当金戻入額	6,316		-		
5. 厚生年金基金代行部分返上益	6,366		-		
6. 過去勤務債務償却額	-		8,778		
7. 数理計算差異一括処理額	-		4,115		
特別損失	( 47,558 )	( 8.5 )	( 7,269 )	( 1.3 )	( 84.7 )
1. 固定資産売却損	8		-		
2. 固定資産除却損	14		-		
3. 固定資産評価損	2,306		-		
4. 減損損失	-		1,059		
5. 投資有価証券売却損	11		-		
6. 投資有価証券評価損	2,578		-		
7. 関係会社株式評価損	13,302		432		
8. 関係会社貸倒引当金繰入額	-		2,500		
9. 関係会社事業損失引当金繰入額	-		2,892		
10. 販売用不動産等評価損	7,752		-		
11. 数理計算差異一括処理額	20,961		-		
12. その他	623		385		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	25,916	4.6	21,154	3.7	-
法人税、住民税及び事業税	5,300	0.9	7,500	1.3	
法人税等調整額	14,900	2.6	5,843	1.0	
当期純利益又は当期純損失( )	16,315	2.9	7,811	1.4	-
前期繰越利益	1,745		1,625		
中間配当額	882		1,144		
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	15,452		8,291		

## 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)	
	金 額		金 額	
当期未処分利益又は 当期未処理損失( )		15,452		8,291
任意積立金取崩額				
1. 計画造林準備金取崩額	12		-	
2. 別途積立金取崩額	18,000	18,012	-	-
合 計		2,560		8,291
利益処分額				
1. 配当金	880 (1株につき5円)		1,144 (1株につき6.5円)	
2. 取締役賞与金	-		40	
3. 任意積立金				
圧縮記帳積立金	54		-	
別途積立金	-	935	4,800	5,984
次期繰越利益		1,625		2,307

(注) 平成15年12月10日に 1,144百万円(1株につき 6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。

また、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。

### (2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。

### (3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

## 会計方針の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前当期純利益が1,059百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,947 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,589 百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対する資産及び負債は次のとおりであります。	2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対する資産及び負債は次のとおりであります。
受取手形 1,477 百万円	受取手形 759 百万円
売掛金 1,473	売掛金 1,553
前渡金 7	未収入金 14,721
未収入金 16,033	支払手形 5
支払手形 1,586	買掛金 2,358
買掛金 1,321	工事未払金 15,973
工事未払金 18,909	未払金 1,343
未払金 980	預り金 10,701
預り金 10,014	
3. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額668百万円が控除 されております。	3. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額770百万円が控除 されております。
4. 保証債務 9,473 百万円	4. 保証債務 13,833 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
売上高 12,321 百万円	売上高 11,891 百万円
当期仕入高 72,463	当期仕入高 70,914
営業外収益	営業外収益
受取利息 280	受取利息 245
受取配当金 427	受取配当金 376
その他 70	その他 86
営業外費用 42	営業外費用 34
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 829 百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 806 百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。



## 役員の異動

平成16年3月30日に公表の通りであります。